

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうち(株)山梨薬剤センターの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、(株)山梨薬剤センターの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                  移動平均法による原価法を採用しております。                  なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産                  商品                  総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>② たな卸資産                  商品                  同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価の無いもの                  移動平均法による原価法を採用しております。                  なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産                  商品                  同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 3～6年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が、それぞれ744千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が、それぞれ1,217千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,235千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金  (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金  (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘ ッジを行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しているため、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。 但し、固定資産に係る控 除対象外消費税等は投資そ の他の資産の「その他」に 計上し、5年間で均等償却 しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間～16年間で均 等償却しております。</p>	<p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間に無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	—————
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸借契約解約損」(前中間連結会計期間402千円)については、当中間連結会計期間において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	—————

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,290,803千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,435,454千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,363,547千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 7,007千円 建物及び構築物 796,552 土地 1,118,805 計 1,922,364	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 7,024千円 建物及び構築物 768,303 土地 1,118,805 計 1,894,132	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 779,202千円 土地 1,118,805 定期預金 7,024 計 1,905,031
担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 1,976,282 保証債務 3,150 計 1,997,432	担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,087,922 保証債務 2,310 計 2,108,232	担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,082,596 保証債務 2,730 計 2,103,326
3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 395,902千円 個人 3,150 計 399,052	3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 262,971千円 個人 2,310 計 265,281	3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 277,436千円 個人 2,730 計 280,166

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬 85,568千円 給与手当 93,893 のれん償却額 22,671 賞与引当金 繰入額 7,391 退職給付費用 3,164 貸倒引当金 繰入額 264	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬 94,406千円 給与手当 98,194 のれん償却額 37,312 賞与引当金 繰入額 9,354 退職給付費用 2,794 貸倒引当金 繰入額 368	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりであり ます。 役員報酬 184,931千円 給料手当 189,332 のれん償却額 59,983 賞与引当金 繰入額 9,068 退職給付費用 6,047 貸倒引当金 繰入額 1,600								
※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 1,904千円 その他 13 (車両運搬具)	_____ _____	※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 1,904千円 車両運搬具 13								
		※3 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上しま した。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
三重県 2件	店舗	建物等	27,522							
		当社グループは、キャッシ ュ・フローを生み出す最少単位 として主に店舗を基本単位と し、不動産事業に係る資産及び 遊休資産については個別物件を 基本単位としてグループ化して おります。 営業活動から生じる損益が継 続してマイナスである資産グル ープについて、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少 額27,522千円を減損損失として 特別損失に計上いたしました。 その内訳は建物及び構築物 25,822千円、その他1,700千円 であります。 なお、資産の回収可能価額は 使用価値により測定しており ます。								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当での新株の発行によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197	—	—	197

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,175	—	—	10,175

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197	142	—	339

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当増資での新株式発行によるものです。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,467,246千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>△110,979</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,356,267</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,467,246千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△110,979	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,356,267</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,564,392千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,024</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,557,368</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,564,392千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,024	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,557,368</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,889,536千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>△20,596</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,868,940</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,889,536千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△20,596	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,868,940</b>														
現金及び預金	1,467,246千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△110,979																																	
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,356,267</b>																																	
現金及び預金	1,564,392千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,024																																	
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,557,368</b>																																	
現金及び預金	1,889,536千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△20,596																																	
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,868,940</b>																																	
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間に、株式の取得により(株)山梨薬剤センターを新たに連結したことに伴う、連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>630,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>151,911</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>562,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△733,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△18,913</td> </tr> <tr> <td><b>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</b></td> <td><b>592,000</b></td> </tr> <tr> <td><b>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</b></td> <td><b>△292,216</b></td> </tr> <tr> <td>差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出</td> <td>299,783</td> </tr> </table>	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	<b>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</b>	<b>592,000</b>	<b>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</b>	<b>△292,216</b>	差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783	<p>—————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) (株)山梨薬剤センター</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>630,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>151,911</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>562,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△733,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△18,913</td> </tr> <tr> <td><b>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</b></td> <td><b>592,000</b></td> </tr> <tr> <td><b>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</b></td> <td><b>△292,216</b></td> </tr> <tr> <td>差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出</td> <td>299,783</td> </tr> </table>	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	<b>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</b>	<b>592,000</b>	<b>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</b>	<b>△292,216</b>	差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783
流動資産	630,109千円																																	
固定資産	151,911																																	
のれん	562,226																																	
流動負債	△733,333																																	
固定負債	△18,913																																	
<b>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</b>	<b>592,000</b>																																	
<b>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</b>	<b>△292,216</b>																																	
差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783																																	
流動資産	630,109千円																																	
固定資産	151,911																																	
のれん	562,226																																	
流動負債	△733,333																																	
固定負債	△18,913																																	
<b>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</b>	<b>592,000</b>																																	
<b>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</b>	<b>△292,216</b>																																	
差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783																																	
<p>※3 当中間連結会計期間中に支配獲得した新規連結子会社に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千円を含んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>※3 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千円を含んでおります。</p>																																
<p>※4 当中間連結会計期間中に支配獲得した新規連結子会社における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。</p>																																

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,539,284	99,480	280,213	84,578	7,003,556	—	7,003,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,116	36,755	—	38,871	(38,871)	—
計	6,539,284	101,596	316,968	84,578	7,042,427	(38,871)	7,003,556
営業費用	6,088,123	38,814	301,592	108,590	6,537,120	180,401	6,717,522
営業利益 又は営業損失(△)	451,160	62,782	15,376	△24,011	505,307	(219,273)	286,033

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,092千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、調剤薬局事業が472千円、不動産事業は189千円、介護事業は78千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 5 追加情報

当中間連結会計期間から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当中間連結会計期間から「医薬品卸事業」と表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平20年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	7,426,213	273,318	136,309	101,276	7,937,118	—	7,937,118
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,142	75,336	—	2,400	78,878	(78,878)	—
計	7,427,355	348,655	136,309	103,676	8,015,997	(78,878)	7,937,118
営業費用	6,964,679	336,858	124,913	52,504	7,478,955	139,828	7,618,784
営業利益	462,676	11,796	11,396	51,172	537,041	(218,707)	318,334

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(223,412千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	調剤薬局 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,687,977	201,045	567,981	205,548	14,662,551	—	14,662,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	4,516	98,261	—	103,591	(103,591)	—
計	13,688,791	205,561	666,242	205,548	14,766,143	(103,591)	14,662,551
営業費用	12,675,977	86,007	638,287	214,181	13,614,454	335,975	13,950,429
営業利益又は営業損失(△)	1,012,813	119,554	27,954	△8,633	1,151,688	(439,566)	712,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(445,608千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,327千円、不動産事業は574千円、介護事業は285千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当連結会計年度から「医薬品卸事業」と表示しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>394,683</td> <td>394,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,504</td> <td>147,504</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>247,179</td> <td>247,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	394,683	394,683	減価償却累計額相当額	147,504	147,504	中間期末残高相当額	247,179	247,179	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>314,492</td> <td>314,492</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>156,613</td> <td>156,613</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>157,878</td> <td>157,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	314,492	314,492	減価償却累計額相当額	156,613	156,613	中間期末残高相当額	157,878	157,878	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>320,700</td> <td>320,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>144,672</td> <td>144,672</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>176,027</td> <td>176,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	320,700	320,700	減価償却累計額相当額	144,672	144,672	期末残高相当額	176,027	176,027
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	394,683	394,683																																				
減価償却累計額相当額	147,504	147,504																																				
中間期末残高相当額	247,179	247,179																																				
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	314,492	314,492																																				
減価償却累計額相当額	156,613	156,613																																				
中間期末残高相当額	157,878	157,878																																				
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	320,700	320,700																																				
減価償却累計額相当額	144,672	144,672																																				
期末残高相当額	176,027	176,027																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	75,495千円	1年超	171,684	合計	247,179	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	60,640千円	1年超	97,237	合計	157,878	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	61,818千円	1年超	114,208	合計	176,027																		
1年内	75,495千円																																					
1年超	171,684																																					
合計	247,179																																					
1年内	60,640千円																																					
1年超	97,237																																					
合計	157,878																																					
1年内	61,818千円																																					
1年超	114,208																																					
合計	176,027																																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,182</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,182千円	減価償却費相当額	38,182	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,427</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,427千円	減価償却費相当額	33,427	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,273</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,273千円	減価償却費相当額	69,273																								
支払リース料	38,182千円																																					
減価償却費相当額	38,182																																					
支払リース料	33,427千円																																					
減価償却費相当額	33,427																																					
支払リース料	69,273千円																																					
減価償却費相当額	69,273																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>																																				

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	82,133	102,598	20,465
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	9,972	△133
計	92,238	112,570	20,332

## 2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	104,311
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	40,973
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	10,093
	8,755

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	79,923	97,772	17,848
② 債券	—	—	—
③ その他	9,905	8,544	△1,361
計	89,828	106,316	16,487

## 2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	95,167
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	40,973
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	10,137
	7,252

前連結会計年度(平成20年2月29日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	79,923	113,423	33,499
② 債券	—	—	—
③ その他	10,005	9,037	△968
計	89,928	122,460	32,531

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,114
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,870

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり 純資産額 254,111円09銭	1株当たり 純資産額 279,746円13銭	1株当たり 純資産額 272,778円08銭
1株当たり 中間純利益 11,602円99銭	1株当たり 中間純利益 12,112円78銭	1株当たり 当期純利益 29,692円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,535,520	2,751,582	2,721,779
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,535,520	2,751,582	2,721,779
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	9,978	9,836	9,978

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	110,477	120,260	289,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	110,477	120,260	289,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,521	9,928	9,748

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。